

先進国8資産分散ファンド

愛称 “^{エイト}プラチナ8”

運用報告書(全体版)

第4期（決算日2019年7月29日）

作成対象期間（2018年7月31日～2019年7月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年7月30日から2020年7月28日までです。	
運用方針	先進国8資産分散マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および本邦通貨表示の短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を基本とします。ただし、基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	先進国8資産分散ファンド マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	先進国8資産分散ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	騰 落 率					
(設定日)	円		%	%	%	%	%	百万円
2015年7月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	5,007
1期(2016年7月28日)	10,235	0	2.4	—	28.5	68.1	—	8,354
2期(2017年7月28日)	10,176	0	△0.6	—	20.6	75.4	—	4,649
3期(2018年7月30日)	10,299	0	1.2	—	25.7	68.8	—	3,443
4期(2019年7月29日)	10,498	0	1.9	—	27.6	71.0	—	2,379

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%	%	%	%	%
2018年7月30日	10,299	—	—	—	25.7	68.8	—
7月末	10,284	△0.1	—	—	25.6	69.0	—
8月末	10,300	0.0	—	—	27.1	65.7	—
9月末	10,246	△0.5	—	—	27.4	58.1	—
10月末	10,050	△2.4	—	—	17.8	66.0	—
11月末	10,050	△2.4	—	—	8.6	79.0	—
12月末	10,081	△2.1	—	—	4.2	85.6	—
2019年1月末	10,130	△1.6	—	—	5.9	89.4	—
2月末	10,179	△1.2	—	—	7.8	89.7	—
3月末	10,285	△0.1	—	—	8.5	89.8	—
4月末	10,273	△0.3	—	—	14.1	80.0	—
5月末	10,308	0.1	—	—	18.0	78.4	—
6月末	10,445	1.4	—	—	27.1	71.6	—
(期末)							
2019年7月29日	10,498	1.9	—	—	27.6	71.0	—

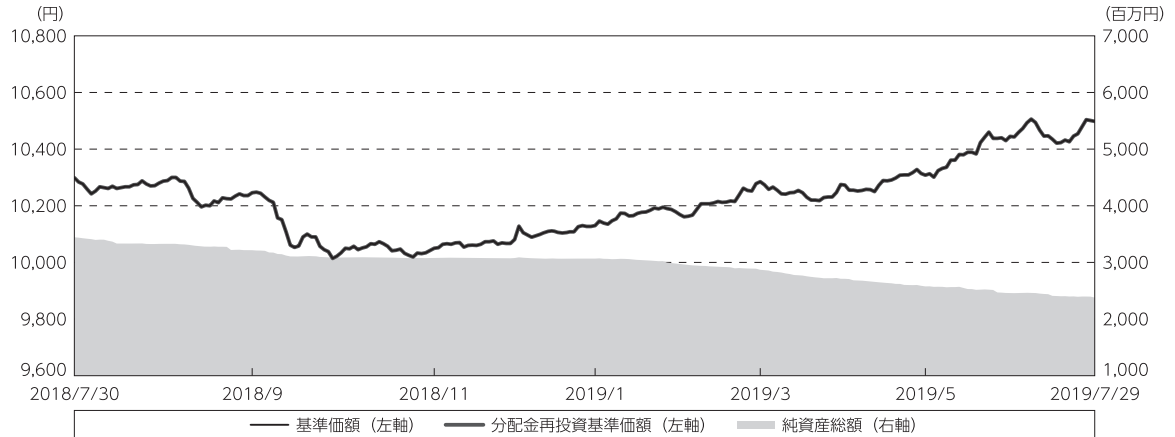
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,299円

期末：10,498円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2018年7月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

日米独豪の長期国債への投資やオーストラリアの株式への投資が基準価額の上昇に寄与しました。一方、日独の株式への投資が基準価額の下落に影響しました。なお、米国の株式への投資は、当作成期間累積では影響が限定的でした。

また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

○投資環境

当作成期首から2018年8月末は、債券市場については、日銀による長期金利操作が柔軟化したことなどを背景に日本の国債利回りが上昇（価格は下落）しましたが、米独豪の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。株式市場については、米豪の株式市場は上昇しましたが、日独の株式市場は下落しました。

2018年9月は、債券市場については、世界的な貿易摩擦への懸念の後退により日米独豪の国債利回りは上昇しました。株式市場については、各国の好調な企業業績などを背景に日米の株式市場は上昇しましたが、独豪の株式市場は下落しました。

2018年10月は、債券市場については、世界的な株価下落などを背景に日独豪の国債利回りは低下しました。株式市場については、米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて、日米独豪の株式市場は大幅に下落しました。

2018年11月は、債券市場については、将来の利上げ観測が後退したことなどを背景に日米独の国債利回りは低下しました。株式市場については、米国長期金利の低下などを背景に日米の株式市場は上昇しましたが、オーストラリアの株式市場は下落しました。

2018年12月は、債券市場については、米国株の大幅な下落や世界的な景気後退懸念などを背景に日米独豪の国債利回りは低下しました。株式市場については、米政府機関閉鎖に対する懸念などを背景に米国の株式市場は大幅に下落し、日独豪の株式市場もこれに追随する形で下落しました。

2019年1月は、債券市場については、米国が追加利上げに慎重になるとの見方が強まったことなどを背景に米独豪の国債利回りは低下しました。株式市場については、米中の通商交渉に対する懸念の後退などを背景に米国の株式市場は上昇し、日独豪の株式市場も上昇しました。

2019年2月は、債券市場については、ユーロ圏の成長見通しの引き下げやRBA（豪州準備銀行）総裁が利上げに中立的な姿勢を示したことなどを背景に独豪の国債利回りは低下しました。また、米国の国債利回りはおおむね横ばい、日本は低下となりました。株式市場については、米中の通商協議の進展期待などを背景に日米独豪の株式市場は上昇しました。

2019年3月は、債券市場については、世界的な景気減速懸念の高まりやFOMC（米連邦公開市場委員会）で年内の利上げ休止の見通しが示されたことなどを背景に日米独豪の国債利回りは低下しました。株式市場については、米中通商協議の進展期待などを背景に米豪の株式市場は上昇しました。一方、ドイツの株式市場は下落、日本の株式市場はおおむね横ばいとなりました。

2019年4月は、債券市場については、米国の堅調な経済指標などを背景に米国の国債利回りは上昇、日独豪の国債利回りも上昇しました。株式市場については、米中貿易協議の進展期待などを背景に日米独豪の株式市場は上昇しました。

2019年5月は、債券市場については、世界的な貿易摩擦の激化による景気減速懸念などを背景に、日米独豪の国債利回りは低下しました。株式市場については、世界的な貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりなどを背景に日米独の株式市場は下落しました。

2019年6月は、債券市場については、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言などを受け、米国の早期利下げ観測が高まったことなどを背景に、日米独豪の国債利回りは低下しました。株式市場については、米中貿易協議の進展期待の高まりなどを背景に日米独豪の株式市場は上昇しました。

2019年7月から当作成期末は、債券市場については、ECB（欧州中央銀行）の緩和期待やRBAが利下げを行なったことなどを背景に、独豪の国債利回りは低下しました。一方、日米の国債利回りはおおむね横ばいとなりました。株式市場については、世界的な金融緩和期待の高まりなどを背景に日米独豪の株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【先進国8資産分散ファンド】

主要投資対象である【先進国8資産分散マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【先進国8資産分散マザーファンド】

投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ、効率的に収益を獲得することを目指して、投資比率等のポジションを決定し、適宜見直しました。

当作成期首時点の株式への投資比率の合計は26%程度、債券への投資比率の合計は69%程度でした。

当作成期首から2018年9月にかけて、株式の上昇トレンドが継続した一方、債券の下落トレンドが継続したことを背景に、2018年9月末時点の株式への投資比率の合計は27%程度へ引き上げ、債券への投資比率の合計は58%程度まで引き下げました。

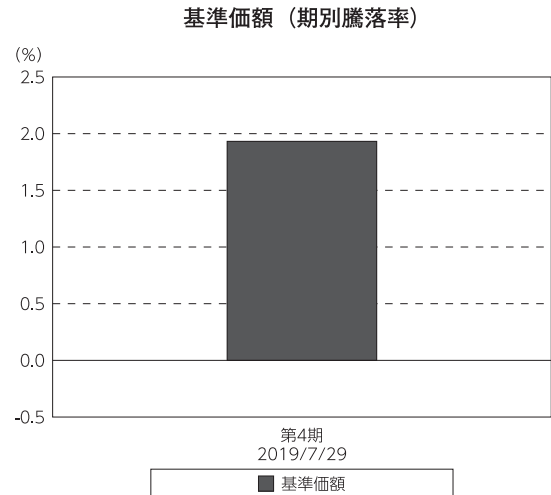
2018年10月から12月にかけて世界的に株式市場が下落したことで株式の下落トレンドが発生し、2018年12月末時点の株式への投資比率の合計は4%程度まで引き下げました。一方、債券への投資比率の合計は86%程度まで引き上げました。

その後、当作成期末にかけては、株式市場が回復し、再び株式の上昇トレンドが発生したことや、国債利回りの低下（価格は上昇）により、株式の投資比率を引き上げた一方、債券の投資比率は引き下げ、当作成期末時点の株式への投資比率の合計は28%程度、債券への投資比率の合計は71%程度としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案して、決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2018年7月31日～ 2019年7月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	570

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[先進国8資産分散ファンド]

主要投資対象である [先進国8資産分散マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持します。

[先進国8資産分散マザーファンド]

投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ、効率的に収益を獲得することを目指して、投資比率等のポジションを決定します。投資比率は適宜見直します。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月31日～2019年7月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.431)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.431)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	93	0.922	
期中の平均基準価額は、10,219円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

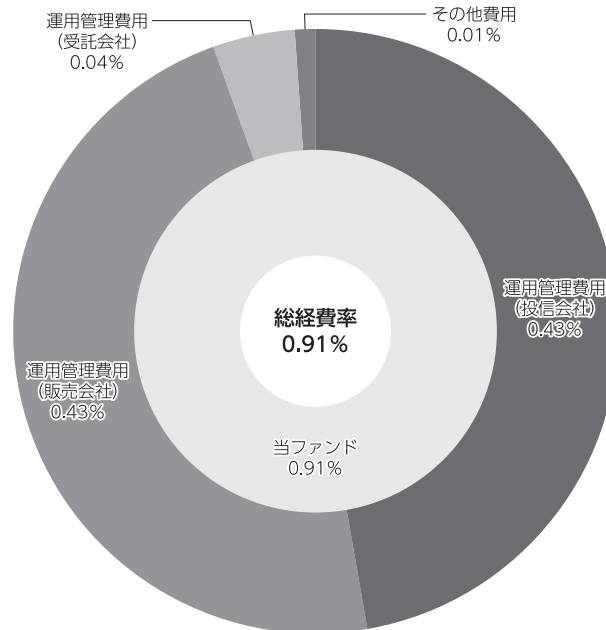
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月31日～2019年7月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国8資産分散マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,074,015	千円 1,138,501

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月31日～2019年7月29日)

利害関係人との取引状況

<先進国8資産分散ファンド>

該当事項はございません。

<先進国8資産分散マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 6,068	百万円 838	13.8	百万円 6,202	百万円 1,248	20.1

平均保有割合 38.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	128千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	19.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国8資産分散マザーファンド	千口 3,249,427	千口 2,175,412	千円 2,367,718

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月29日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
先進国8資産分散マザーファンド	千円 2,367,718	% 98.3
コール・ローン等、その他	40,820	1.7
投資信託財産総額	2,408,538	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*先進国8資産分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,674,904千円)の投資信託財産総額(6,584,523千円)に対する比率は40.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.45円、1ユーロ=120.73円、1豪ドル=74.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,408,538,432
コール・ローン等	16,472,671
先進国8資産分散マザーファンド(評価額)	2,367,718,687
未収入金	24,347,074
(B) 負債	29,188,440
未払解約金	16,796,674
未払信託報酬	12,347,693
未払利息	31
その他未払費用	44,042
(C) 純資産総額(A-B)	2,379,349,992
元本	2,266,544,593
次期繰越損益金	112,805,399
(D) 受益権総口数	2,266,544,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,498円

(注) 期首元本額は3,343,722,714円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,077,178,121円、1口当たり純資産額は1.0498円です。

○損益の状況 (2018年7月31日～2019年7月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,031
支払利息	△ 12,031
(B) 有価証券売買損益	71,807,522
売買益	75,164,910
売買損	△ 3,357,388
(C) 信託報酬等	△ 26,773,881
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,021,610
(E) 前期繰越損益金	82,563,636
(F) 追加信託差損益金	△ 14,779,847
(配当等相当額)	(1,683,926)
(売買損益相当額)	(△ 16,463,773)
(G) 計(D+E+F)	112,805,399
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	112,805,399
追加信託差損益金	△ 14,779,847
(配当等相当額)	(1,683,926)
(売買損益相当額)	(△ 16,463,773)
分配準備積立金	127,585,246

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年7月31日～2019年7月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月31日～ 2019年7月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,304,777円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,811,547円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,683,926円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	97,468,922円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	129,269,172円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	570円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

先進国8資産分散マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2019年7月29日）

作成対象期間（2018年7月31日～2019年7月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率					
(設定日) 2015年7月30日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 5,000
1期(2016年7月28日)	10,323	3.2	—	28.6	68.2	—	8,338
2期(2017年7月28日)	10,357	0.3	—	20.6	75.6	—	9,247
3期(2018年7月30日)	10,580	2.2	—	25.7	68.9	—	8,164
4期(2019年7月29日)	10,884	2.9	—	27.7	71.3	—	6,556

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率
	騰落	率				
(期首) 2018年7月30日	円 10,580	% —	% —	% 25.7	% 68.9	% —
7月末	10,565	△0.1	—	25.6	69.0	—
8月末	10,590	0.1	—	27.2	65.9	—
9月末	10,541	△0.4	—	27.4	58.2	—
10月末	10,348	△2.2	—	17.9	66.3	—
11月末	10,356	△2.1	—	8.7	79.4	—
12月末	10,395	△1.7	—	4.2	86.0	—
2019年1月末	10,455	△1.2	—	5.9	89.5	—
2月末	10,513	△0.6	—	7.9	90.1	—
3月末	10,630	0.5	—	8.6	90.2	—
4月末	10,625	0.4	—	14.1	80.4	—
5月末	10,671	0.9	—	18.1	78.5	—
6月末	10,821	2.3	—	27.3	72.0	—
(期末) 2019年7月29日	10,884	2.9	—	27.7	71.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

日米独豪の長期国債への投資やオーストラリアの株式への投資が基準価額の上昇に寄与しました。一方、日独の株式への投資が基準価額の下落に影響しました。なお、米国の株式への投資は、当作成期間累積では影響が限定的でした。

また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

○当ファンドのポートフォリオ

投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ、効率的に収益を獲得することを目指して、投資比率等のポジションを決定し、適宜見直しました。

当作成期首時点の株式への投資比率の合計は26%程度、債券への投資比率の合計は69%程度でした。

当作成期首から2018年9月にかけて、株式の上昇トレンドが継続した一方、債券の下落トレンドが継続したことを背景に、2018年9月末時点の株式への投資比率の合計は27%程度へ引き上げ、債券への投資比率の合計は58%程度まで引き下げました。

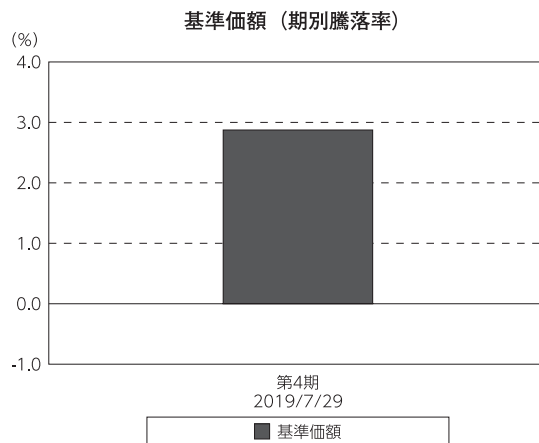
2018年10月から12月にかけて世界的に株式市場が下落したことで株式の下落トレンドが発生し、2018年12月末時点の株式への投資比率の合計は4%程度まで引き下げました。一方、債券への投資比率の合計は86%程度まで引き上げました。

その後、当作成期末にかけては、株式市場が回復し、再び株式の上昇トレンドが発生したことや、国債利回りの低下（価格は上昇）により、株式の投資比率を引き上げた一方、債券の投資比率は引き下げ、当作成期末時点の株式への投資比率の合計は28%程度、債券への投資比率の合計は71%程度としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ、効率的に収益を獲得することを目指して、投資比率等のポジションを決定します。投資比率は適宜見直します。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月31日～2019年7月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1)	0.010 (0.004) (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.014	
期中の平均基準価額は、10,542円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月31日～2019年7月29日)

公社債

		買付額		売付額	
国内	国債証券	千円 2,327,138		千円 2,412,263	
外国	アメリカ	千米ドル 2,160		千米ドル 6,411	
	ユーロ	千ユーロ 11,563		千ユーロ 13,190	
	ドイツ	千豪ドル 9,192		千豪ドル 11,498	
外国	オーストラリア	国債証券		国債証券	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 838	百万円 1,248	百万円 -	百万円 -
外国	株式先物取引	5,229	4,954	-	-

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月31日～2019年7月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 838	百万円 6,068	13.8	百万円 1,248	百万円 6,202	20.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	326千円
うち利害関係人への支払額 (B)	61千円
(B) / (A)	18.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月29日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,900,000	2,286,150	34.9	—	34.9	—	—
合 計	1,900,000	2,286,150	34.9	—	34.9	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付 (20年) 第95回	2.3	500,000	600,930		2027/6/20
国庫債券 利付 (20年) 第99回	2.1	660,000	789,894		2027/12/20
国庫債券 利付 (20年) 第100回	2.2	740,000	895,326		2028/3/20
合 計		1,900,000	2,286,150		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,200	2,879	312,335	4.8	—	4.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	7,800	11,429	1,379,908	21.0	—	21.0	—	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	7,600	9,328	698,873	10.7	—	10.7	—	—
合 計	—	—	2,391,118	36.5	—	36.5	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY BOND	6.125	1,700	2,237	242,627	2027/11/15
		US TREASURY BOND	5.5	500	642	69,708	2028/8/15
小	計					312,335	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	800	868	104,825	2027/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.625	3,900	5,973	721,158	2028/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.75	3,100	4,588	553,924	2028/7/4
小	計					1,379,908	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.75	5,100	6,464	484,345	2027/4/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	1,300	1,461	109,524	2027/11/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	400	453	33,983	2028/11/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	800	947	71,019	2029/4/21
小	計					698,873	
合	計					2,391,118	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 93	百万円 —
外国	株式先物取引	DAX30 SPI200	561 1,159	— —

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年7月29日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,677,268	% 71.0
コール・ローン等、その他	1,907,255	29.0
投資信託財産総額	6,584,523	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (2,674,904千円) の投資信託財産総額 (6,584,523千円) に対する比率は40.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.45円、1ユーロ=120.73円、1豪ドル=74.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,205,411,631
コール・ローン等	1,567,454,878
公社債(評価額)	4,677,268,631
未収入金	2,730,689,841
未収利息	28,727,629
前払費用	6,229,871
差入委託証拠金	195,040,781
(B) 負債	2,648,855,079
未払金	2,624,505,000
未払解約金	24,347,074
未払利息	3,005
(C) 純資産総額(A-B)	6,556,556,552
元本	6,024,004,993
次期繰越損益金	532,551,559
(D) 受益権総口数	6,024,004,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,884円

(注) 期首元本額は7,716,725,482円、期中追加設定元本額は9,435,030円、期中一部解約元本額は1,702,155,519円、1口当たり純資産額は1.0884円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・先進国8資産分散ファンド	2,175,412,245円
・野村先進国資産投資戦略ファンド(為替ヘッジあり)1611(道格機関投資家専用)	1,876,750,333円
・野村先進国資産投資戦略ファンド(為替ヘッジあり)1704(道格機関投資家専用)	1,867,696,413円
・野村日米独家国債・株式ファンド(為替ヘッジあり)(道格機関投資家専用)	104,146,002円

○損益の状況 (2018年7月31日～2019年7月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,706,905
受取利息	136,703,345
その他収益金	28,661
支払利息	△ 1,025,101
(B) 有価証券売買損益	133,351,057
売買益	501,920,968
売買損	△368,569,911
(C) 先物取引等取引損益	△ 73,369,571
取引益	131,268,606
取引損	△204,638,177
(D) 保管費用等	△ 723,657
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	194,964,734
(F) 前期繰越損益金	447,368,697
(G) 追加信託差損益金	478,356
(H) 解約差損益金	△110,260,228
(I) 計(E+F+G+H)	532,551,559
次期繰越損益金(I)	532,551,559

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年7月29日現在)

年 月	日
2019年7月	—
8月	2、5
9月	2
10月	3、4、7
11月	11、28
12月	24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。